

會 報

第591号

平成29年12月1日発行

一般社団法人
監査懇話会

編集発行人 菅野 重雄

<https://kansakonwakai.com/index.html>

第301回監査セミナー

平成29年10月18日

講師：九州大学名誉教授・弁護士 西山 芳喜氏

演題：経営監査とは何か～私見（代替的経営機関説）の立場から～



1. はじめに

- ・監査役等（監査役および監査等委員・監査委員の取締役）は、会社の監査機関ではなく、代替的経営機関であることをご説明する。
- ・明治32年の商法制定以来、監査役は日本独自の株式会社の運営機関として取締役と対の存在であったが、その後、昭和49年商法改正により、「取締役の職務の執行を監査する」と明記されたことから、一般に監査機関と解されている。
- ・しかし、監査役等は、先ずどのような権限を持っているか、ということから考え直す必要がある。

2. 監査役等の監査とは何か

- ・学会の多数説は、監査役の監査を適法性監査に限定しているが、これでは「適法性⇒慎重⇒無為・無策」という負のスパイラルに陥ってしまう。ここでいう適法性監査とは、もともと「適法性監査報告」のこ

と、即ち、監査報告書の書き方の観念であって、監査のやり方が論じられているわけではない。適法性監査という言葉からは監査役等のやる気は生まれない。但し、オーナー社長の小規模会社の場合は、実際のところ、心得としては適法性監査も意味があるかもしれないが…。

- ・監査理論上の監査は、会計記録を照合し、監査意見の表明を目的とする行為を言うが、これは公認会計士の行為であって、本来の監査役等の監査と言うことはできない。監査役等の監査は会計監査に限定されるわけではない。仮に会計士が不正事案を発見した場合、監査役等に報告すれば足り、その後からが監査役等の出番である。
- ・監査役等の監査に、監査理論上の用語（会計監査・業務監査・監査品質・監査基準・監査意見・監査報告等）を流用すべきではない。監査基準とは、会計士の監査活動のためのものである。現在、盛んに言われて

いるコーポレートガバナンス・コード（CGC）も元を辿れば、イギリスの公認会計士が職域拡大のため、業務監査の活動のための原則が欲しくてつくったもの。コンプライ・オア・エクスプレイン（会計原則どおりせよ、さもなければ、附属明細書で説明しなさい）も、彼らの常套句に過ぎない。

- ・監査役等の会計監査は、正規の財務諸表監査ではなく、あくまで決算手続きの検査に過ぎない。そもそも無資格者の監査役が財務諸表を正しいと言ったところで、世界（のステークホルダー）は信用しない。
- ・監査役等の監査は、経営活動の側面であり、経営を監視し是正を目的とする行為であるということである。経営の是正とは、取締役の職務執行への精励を促すことで、監視は、不正を発見することが目的というわけではない。内部統制システムもまた、不正を発見する仕組みではなく、役職員を守るための（気をつけさせる）仕組みである。では、監査役はどうか？ 取締役や従業員との対話を通じて、実情を把握し、必要があれば健全化のために説得することである。取締役会の活性化を図ることも監査役等の重要な役割である。監査役等の監査範囲は会社の経営全般に及ぶことを忘れてはならない。監査役等の監査は、「企業価値（収益性）の向上」ではなく、「企業の価値（生産性＝組織力）の向上」に寄与するものなのである。

3. 監査役等とは何か

- ・監査役は経営者としての資質と視点を持ち、経営者と協働すべきもの。日本には古くから「対」の考え方があり。右手と左手のように連係を取る美しい形である。これは、調和を求めつつ、独断専行を許さないということに繋がる。
- ・明治時代の大会社は、取締役6：監査役4というような割合で経営を行っていた。現在も、監査役への開催通知なしに取締役会が開催できない。このことからわかるように、監査役がいなければ会社は動かないのである。
- ・社外取締役とは、株主・市場の代理人であるが、調査権・是正権はなく、従業員とも対話はできず、任期も短い。社内を良く知る監査役等は社外取締役を督励して、取締役会での意見具申を促すよう心がけることが必要である。
- ・会計監査人に対する会社の責任者は、監査役等において他にない。ここで監査役が言うことは、「何か問題はないか？」の一言である。会計監査人はこれに対して正直に答える義務がある。
- ・要するに、監査役等は会社が真っ当に経営されるために設けられている「最上位の是正者」であるということである。

4. 代替的経営機関とは何か

- ・監査役制度はわが国独自のものであることを念頭におく必要があるが、監査役は、社内を自由に動き回り、すべての書類をいつでも見ることができる。大変大きな権限をもつ存在であり、経営者の予備でも補助でもなく、敵対するものでもない。取締役と監査役は、制度として調和した「右手と左手」なのである。
- ・近年、「監査等委員会制度を経営評価機能がある」として評価されている。取締役の選解任・報酬の決定について影響を与えることができる（議事録に掲載される）ということからであるが、監査役（会）も取締役会等において意見具申をできるのであって、監査等委員会との大きな違いはない。ただ、会社としては、社外役員の人数を減らせるメリットがあり、これが採用する企業が増えている理由と思われる。独任制の監査役に対して、多数決の委員会であるところに特徴があるが、大事なことは、会社の進路を誤らないような大局的議論が行われているかどうかである。無論のこと、監査委員会も監査等委員会も、委員会として、代替的経営機関である。

5. 代替的経営機関の視点とは何か

- ・市場本位か会社本位か…「企業価値の向上（収益性）」は市場を向き、「企業の価値の向上（生産性）」は会社自体の利益・信用を守ることである。社長はどうしても業績（上場企業ならば株価）に目を向けがちになるが、監査役等は社長の部下ではないのであるから、一個の経営者として、「企業の価値の向上」を考えているべきである。
- ・従って、「会社を守る」ことが監査役等に与えられた役割と言える。そのためには商人（企業人）感覚をもち、自分なら会社をこうするという自立した意思を持った存在でなければならない。
- ・アメリカでは、1990年代からコーポレートガバナンスが盛んに言われ出したが、これは、経済不況により企業の資金調達が困難になったため、株主利益の最大化を謳い、そのために社内体制を整えます、ですから出資を増やしてください、という流れから出てきたものである。（対抗勢力である）民主党の要求から、さらに、企業の社会的責任（CSR）とコンプライアンスが追加され、この3本立てで経営することになった。このようなことは、日本では言わずもがな…昔から当たり前のことである。人材教育という観点でみても、日本では、課長が一番活躍できる「課長中心主義」であり、ヒラ⇒課長⇒部長⇒役員⇒社長とステップアップさせていくのが日本企業の組織であるが、アメリカの企業では、階層が定まっており、課長に相当する職長は、絶対に部長以上にはなれない。何年経っても現場のグループ長

である。労働は資本家に搾取されるものという思想なので、労働者は法律で保護されなければならない、となる。

- ・日本では、「会社本位・企業の価値の向上・三方よし」の近江商人精神が旨とされる。「企業は人なり」とは「人材育成・社会貢献・企業の信用の確保、その結果として業績向上」という循環であると考え。監査役は常に人に関心を持つこと。人（従業員・役員）を守る。それには、健康・安全を図ることが第一である。会社の健康診断受診率が低いと聞けば、引き上げるように文句を言い、もし、社内で事故が起きれば、監査役自身もその責任を感じるべきである。教育研修を活発にし、人を育て、社員全員がレベルアップすることで会社が成長する。こうした常

に前へ進むという社風をつくる努力をしていくことが、監査役等として大切である。但し、監査役等が直接に（上司を飛び越えて）役職員に対して指示をする、といったような行動は良くない。監査役は、社長に伝え、動かすことが肝心である。

- ・監査役は、人（従業員・役員）を尊重し、感謝する心もち、役職員の努力へ思いをいたし、これまで述べたような役割を果たせば、会社は真っ当になり、成長していくことと信じる。
- ・これからも、欧米の企業にはない日本型企業システムの要を、監査役等が担っていかれることを切に期待する。

（文責 岩本 泰志）

第741回講演会

平成29年10月6日

演 題：トランプ政権と世界の行方
講 師：青山学院大教授 会田 弘継氏
※説明に使った図、グラフは省略します。

《高卒以下の下層中産階級、特に白人層がトランプを押し上げた》

トランプ政権と世界の行方を見るときに幾つかのポイントがある。

トランプ大統領は下層中産階級、特に白人の力で誕生した。彼らが都会のエリート層、エスタブリッシュメントに大きな憤りをぶつけた結果で、いわゆるポピュリズム。

アメリカの歴史では時々起きることで、19世紀末、資本主義の歪みに農民や貧しい人たちが社会主義とは違ったスタイルで金持ち階級に反乱を起こし、この言葉が生まれた。

オバマ大統領の8年間に経済的格差が広がり、上流階級・支配層に違和感や怒りをもつ人たちが大幅に増えた。トランプ周辺の戦略家たちは彼らに依拠すれば選挙に勝てると踏んで、実際に当選した後は彼らに恩返しをしないとイケないと雇用問題を重視。保護主義的政策でTPP 離脱を決め、NAFTA 再交渉、工場を自国に呼び戻す動きなどにつながり、日本と世界に大きな影響を及ぼしている。

外交面では「アメリカ第一主義」で外交は内政のため。トランプに票を入れた人たちは日米同盟やNATOに価値を見出せない人たち。側近たちがこれまでの外交と大きく変わらないように説得したりするが、トランプの外交判断に時折この主義が頭をもたげてくる。日本で外交を論ずる人たちの間では、米中関係で日本の頭越しに何か取引が行われるのではという懸念が付きまとう。また、アメリカ内では若者たちの社会不信から民主主義が大きな壁にぶつかっており、大げさな言い方だが維持できるかどうか危険な状態に

ある。

トランプ大統領を生み出した背景にある様々な問題、懸念はヨーロッパにも表れており、移民の受け入れ拒否や右派政党の台頭がある。

《北朝鮮問題》

この政権は発足以前から、中東・ロシア問題を核に外交を大きく変えていこうとしていた。ところが、北朝鮮のミサイル問題が特にこの5月頃からは大きく質を変えて、日米が考えていたよりずっと速いスピードで開発が進み、米本土に届く弾道ミサイル、そこに搭載される核の小型化が実現間近となっている。これから数か月～1年くらいはアメリカがどう出るか、大きなヤマ場が来るのではないかと。

一つは中国の動き次第で、本気になって北朝鮮の制止に動くのか。10月の中国共産党大会が終わり、習近平がフリーハンドになってからだと思う。ティラーソン国務長官やマティス国防長官はキッシンジャーの影響が強く、安全に取り引きを上手にしながら戦争は避け、うまくやっていきたいと考えているが、トランプは緻密な考えはせず、アメリカ国民が怖がることをいつまでもやらせておくことはできない、となっていくのではないかと。その辺のせめぎ合いが続くだろう。

北朝鮮も戦争に至るような無理はしないだろう。アメリカの軍事的抑止力は依然利いているが、脅すつもりでグアムの領海外にミサイルを撃ち込むことはあるかもしれない。撃ったらアメリカは迎撃し、トランプは直ちに報復に出て、同じように北朝鮮の領海外にミサイルを飛ばす。北朝鮮にはミサイル防衛システムはないから、迎撃できない。それを機会に国内に政治的混乱が起き、そこに中国が入っていき体制のレジームチェンジを図る。考えられる一つのシナリオだ。

いずれにせよ、アメリカが何らかの軍事力を動かす



と考える人は多い。日本は防衛力強化は避けられない。来年初め、アメリカが出す国家戦略文書を書くだろーといわれるマイケル・アントン国家安全保障会議報道官は、バードンシェアリングの考え方に基づいて、同盟国にも防衛の応分負担を求めている。

《トランプの通商政策》

通商政策ではトランプ政権は工場を米国に呼び戻すことで雇用機会流出を解消しようとしている。

NAFTAの再交渉を始めており、原産地規則の撤廃でメキシコから工場を取り戻そうとしている。通商交渉の常で長時間かかるとみられていたが、年内に終わる可能性が出てきた。

メキシコには日産、トヨタ、ホンダ、マツダの日本の自動車工場が展開しており、大きな問題だ。日本政府としては牛肉の輸入制限など日米間の課題はNAFTAの交渉がまとまってから、おもむろに麻生副総理とペンス副大統領との話し合いにもっていけばよいとしていたが、お尻に火がついた感じだ。米韓FTAの再交渉も今後行われるだろうし、米中間の通商法301条に基づく調査も本格化するだろう。中国には北朝鮮問題で協力を求めている、この通商政策を絡めて、大幅な協力を得られるように持っていくと見られる。

《固い支持基盤》

この政権を作り出した立役者はバノン。

ご存知のように首席戦略官兼上級顧問として入国禁止令やパリ協定離脱を主導し力を見せつけたが、徐々に軍、財界から政権に入ってきた人、トランプの親族らに追い出される形で解任された。

しかし、トランプにしてみれば、彼の力で大統領になり、再選時でも頼りになるのは彼。先日アラバマ州で行われた上院議員補欠選挙に向けた共和党予備選でも、バノンの推す候補がトランプ大統領・共和党主流派が推す候補に圧勝した。資金力では十分の一しかなくとも、バノンの戦略で、白人の貧しい人々、ポピュ

リストたちをどっと動かした。政権を離れても隠然たる力を示した。トランプは今でもひそかに電話連絡を取っている。

もっとも、その件をバノンの政敵である首席補佐官からメディアに漏らされたりしているが。

また、トランプはロシア疑惑を抱えている。特別検察官による捜査が行われ、場合によっては犯罪的事案が露見して弾劾に至る可能性もあるが、政治の力関係で動きは変わってくる。

現在、トランプと議会の関係はかなり悪いが、議会にとっても大統領と協力しなければ法案が通らない。双方の力関係は大統領の支持基盤の強弱によって決まる。

世論調査で共和党支持者の8割がずっとトランプを支持している。全体では30%台の支持率で歴代大統領で最低と言われるが、支持層は岩盤のように固く頑として動かない。これがある限り、議会が弾劾に動く可能性は低い。

《大統領選を振り返る》

大統領選では得票総数ではクリントンが300万票上回った。

クリントンが取った州は東西の沿岸部で大きな都市があるところ、トランプは地方、或いはかつての都市で衰退したところ、中西部・南部をことごとく取った。飛び越された、あるいは置いてけぼりにされたところ、と呼ばれる地帯だ。バノンの知恵だろうが、トランプは「忘れられた人々」と呼び、「私はあなたたちを決して忘れない。面倒を見る」と約束した。

一方、クリントンは「嘆かわしい人々がいるところ」と言って、反発を買った。日本の外務省を含め海外から行く人たちはロサンゼルスやニューヨーク、ワシントンといった都会を回るだけで、見過ごしたところに本当のアメリカがあった。

さらに重要なのは、女性初の大統領と期待されたクリントンは女性票の大量得票はなく、高卒以下の白人女性に至ってはトランプに入れた人は6割に達した。トランプが罵ったヒスパニックの票も前回の共和党候補より多かった。予備選段階でも、大卒以上の支持者は対立候補の方が僅差で多かったが、高卒以下では30ポイントも上回った。

《意識の変化》

オバマ時代まで連邦政府への信頼度はどんどん落ち、今は2割程度しかない。大きな中央権力を嫌う、小さな政府論が主流だ。連邦政府への評価は「怒っている」「不満」と否定的な評価が7割にも達している。9割の人が政府は「金持ち、大企業を優遇している」と考えている。

自らの政治的な考え方については「より保守的」か、「より進歩的」か、を問う世論調査では、15年前には両者が重なり合う、「相手側の考えもわかる」真ん中

の層が多かったのに今は両極に分かれる。

日本でも新聞の論調が左右に分かれ、互いに憎しみをもって相手を罵るような風潮が現れ、これは先進国共通の問題でもある。

《格差の大きな社会》

2015年の経済統計をリーマンショックの2008年と比較すると、株価は3倍近い17000～18000ドル、失業率は10%から5%以下になっている。

マクロ的には絶好調の経済状況と見える。しかし、家計を見ると実質所得の中央値は約5万4千ドルでマイナス6.5%、貧困率は14.8%で2.3%アップ、貧困者は約4700万人もいる。失業率は大卒修士2.8%、同博士1%なのに対し、高卒6%、高卒未満9%と上がっている。実質所得でも高卒、高卒未満の人たちは一貫して下がり続けている。

アメリカ社会は学歴社会で、大学を出ないことにはまともな仕事につけず、所得も上がらない。しかも近年目立つのは、大卒者であっても若年層は不完全雇用率が上昇、低賃金職種にしかつけない割合が高まるといった世代間格差も出始めている。

社会全体では中間層が大きく減少しており、半世紀近く前には61%いた中間層は今や50%に。富裕層に富が異様なまでに一極集中し、上位1%の富裕層が富の42%を、上位10%の人たちが実に77%の富を保有している。残り9割の人たちが20数%の富を分け合っている。中間層の没落は固定化の傾向も示し、35～36歳で親たちの当時の収入を超える割合は1940年生まれの世代は9割以上いたのに、80年生まれでは50%に過ぎない。

貧困が引き継がれる格差の固定化率はイギリスに次いで高い。親が貧しくても一生懸命に働けば次世代は豊かになれる、というアメリカンドリームは急速にしぼんだ。

一昨年、プリンストン大学が衝撃的な統計を発表した。先進国の45歳～54歳世代の10万人当たりの死亡率を分析したものだ。がんや心臓病などの生活習慣病に侵されるリスクの高いこの世代の死亡率は、医療の進歩で各国ではここ20年急速に落ちていた。

ところが、アメリカの白人のみがこの10年間死亡率が上がり続けているのだ。死因は薬物中毒、自殺、過度の飲酒がもたらす肝臓病が大半。学者は「白人の絶望死」と名付けた。

こうした層の怒り、不満、不安、憤りがトランプ誕生の背景にある。

《産業構造の変化がもたらしたもの》

産業の割合を見るとアメリカでは第3次産業、サービス業が8割を占め、雇用の大きな柱になっていた製造業は衰退の一途である。株価総額世界一のアップルの世界での雇用者数は10万人。かつてのフォードは国内で100万人単位で人を雇っていた。

産業構造の変換の兆しは1970年代から始まっており、自動車など製造業の労組の組織率が落ち始めた。民主党の地盤だったこの勢力に、ニクソン、レーガンら共和党が賃金とは別の次元の価値観、妊娠中絶反対などを掲げ取り込んでいった。

民主党は新産業に近づき、90年代のビル・クリントン時代に、情報産業、環境産業等を取り込んだ。ユダヤ人が多く従来からの支持基盤だった金融業を加えて大きな支持層として、大卒エリート層の政党になっていった。

自由貿易の支持者はかつては共和党支持層に多かったものが、今は民主党支持者層と逆転している。雇用の機会流出は工場の海外移転にあると考える人は8割以上だ。

また、労働者層の変化でいえば、不法移民数はここ20年うなぎ上りで、数年に一度、何百万人単位で国籍を与え、かつ、その子供たちには税金で教育の機会を与える。下層中産階級の白人たちは自分たちの税金が移民たちのために使われ、雇用の機会も奪われた、と感じている。

ピケティが提示したこの110年の所得格差の変化のグラフを見れば、20世紀初めには米欧日ともに国内で大きな所得格差があったものが、自動車・軍艦・航空機等の製造業の進展で富の再配分が行われ、1940年代～70年代ころまでに平等化が進んだ。

しかし、製造業が途上国に移転するに従い、再び所得格差が広がる。70年代に「ポスト工業化社会」が唱えられ、先進国では労働者は知識集約産業とそれを支えるサービス業の2種類に分かれるといわれた。その通りの展開となり、格差拡大はグローバル化がもたらした結果とも言える。

グローバルな所得水準で見た1988年から2008年までの一人当たりの実質所得の相対的伸びを見れば、先進国の中間層は伸びはほとんどないのに比し、途上国の中間層は大きな伸びを示し、同時に先進国の最上位者も伸びている。

中間層は途上国に富を奪われていると感じ、アメリカのみならず欧州でも右派政党台頭など政治の混乱をもたらししている。

日本でも兆しはある。日本で大統領選前に、もし投票できるのなら両者のどちらに入れるか、を問うた調査がある。メディアがクリントン圧勝予想を報じた頃である。全階層でクリントンと答えた層が圧倒的に多かったのに、男性15歳～29歳の層だけが、両者は38%と36%で拮抗していた。アメリカの下層中間層の白人たちと同様、彼らも現状不満、将来不安が大きい。

これらの問題は先進国のみでは解決できず途上国の協力も必要だが、世界経済の成長のけん引力となり先進国の仲間入りを果たしつつある途上国が、今のパワーを手放すとも考えられず、世界のジレンマとなっている。

(文責 清水 光雄)

■新ホームページのトップページ

一般社団法人 監査懇話会

60年以上の歴史を誇る、日本初の監査役団体です。

現役の監査役等(監査役・取締役監査等委員・取締役監査委員・監事)と、その経験者で構成されています。



HOME 当会の概要 講座・講演会 委員会活動 公開講座 公開資料 文化活動 お知らせ 人材バンク 入会・お問合せ



組織の中で“孤高”を貫くことを求められる監査役等…。
当会は、監査役等が知識とエネルギーを補給し、交流を図る“母港”を目指して活動しています。
監査役等の業務に根差した“悩みごと・心配事の相談・解決”と相互研鑽、広く豊かな意見の交換の場として、幅広いネットワークづくりをお手伝いします。

会員・会友ログイン

○ 学習・研鑽、および幅広い交流の場として、各種部会・分科会を設け、次のような活動を積極的に行っています。

講座・講演会

- ▶ 監査セミナー
- ▶ 監査基礎講座
- ▶ 会計基礎講座
- ▶ 監査実務研究会
- ▶ スタディグループ分科会
- ▶ 独立委員会セミナー
- ▶ 講演会
- ▶ 研修見学会

委員会活動

- ◎ 取締役職務執行確認書委員会
- ◎ 監査役職務確認書委員会
- ◎ 企業集団内部統制に関する監査役職務確認書委員会
- ◎ 監査等委員(会)職務確認書委員会
- ◎ 監査役実務マニュアル委員会
- ◎ 法令改正検討委員会

人材紹介

○ 豊富な公開資料を、ナレッジベースとしてご活用いただけます。

公開資料

- ▶ 1. 取締役職務執行確認書
- ▶ 2. 監査役職務確認書
- ▶ 3. 企業集団内部統制に関する監査役職務確認書

メディア掲載・提言等

- ▶ 1. 会員・会友へのアンケート結果
- ▶ 2. パブリックコメント
- ▶ 3. 新聞・雑誌掲載

当会の執筆・編集図書

- ▶ 最新 監査役の実務マニュアル (新日本法規出版(株)刊)

コラム・オピニオン

- ▶ 眞田宗典の「監査役事件簿」
- ▶ 監査役・いたさんのオピニオン

○ 文化・教養の場としても、様々な活動を行っています。

文化活動

- ▶ 写真会
- ▶ 画友会
- ▶ 楽友会
- ▶ 句遊会
- ▶ 棋友会

- ▶ 声友会
- ▶ エッセイクラブ
- ▶ 楽謡演奏同好会
- ▶ ウォーキング同好会
- ▶ 江戸文化研究会

◎ 会員・会友にご登録いただいた方は、全ての活動に無料で自由にご参加頂けます。また退任後のOBの方も、会友として気軽にご参加頂けます。

☎ 03-5684-3323 10時～17時

体験セミナーご案内

特別聴講ご案内

入会・お問合せ

> ページの上へ

© Kansai Konwakai

一般社団法人 監査懇話会

〒113-0033 東京都文京区本郷2-28-1 SKビル2F

TEL : 03-5684-3323

FAX : 03-5684-3306

E-mail : info@kansakonwakai.com



会員・会友
ログイン

ホームページ委員会からのお知らせ

ホームページをリニューアルしました

当会ホームページ（以下、HPとします）のリニューアル版が11月10日に公開されました。

HPリニューアルは、当会会員・会友がHPを通じて当会の活動状況をより身近に知ることができ、それぞれの活動の情報をより手軽に発信できるようにすることがねらいです。また、会員でない方々がHPを通じて当会の良さを知り、当会に入会するきっかけにしてみらうことも、そのねらいのひとつにしています。

トップ（HOME）ページ（左頁参照）のイメージが変わったことにお気づきと思います。

HOMEでは、当会の活動概要や発信情報の全体を紹介し、さらにその詳細を掲載したページにアクセスしやすくしました。上部のメニュー帯からだけではなく、HOME画面上で各活動内容を示すタイトル文字のクリックにより、そのページに入ることができます。

旧HPで、「学習・研鑽活動」の項目に含まれている内容は、新HPでは「講座・講演会」からアクセスします。また、取締役職務執行確認書委員会など当会の各種委員会の活動は、すべて「委員会活動」からアクセスできるようにしました。当会が公表し、発信している文書や意見にもアクセスが容易にできます。さらに、当会の文化活動として活動中のすべての生涯学習部会と同好会の掲載ページを設けました。各会のそれぞれの活動情報を掲載し、紹介できるようになりました。

当会からのお知らせに関しては、「お知らせ」（上部のメニュー帯）に集約し、その中に「重要なお知らせ」「新着情報」「行事案内」「カレンダー」の各ページを設け、活動の詳細情報にアクセスできるようにしています。「入会・お問合せ」の中には、当会事務局への請求・問い合わせのための「申込み・お問合せ」フォームを用意しました。

今回のHPリニューアルでは、HPサイト全体にSSLによる認証（注参照）を付与するとともに、会員・会友個人IDとパスワードの組み合わせを入力して認証を受けた会員・会友のみが会員・会友限定の情報にアクセスできるようにし、セキュリティの向上を図っています。会員・会友限定の情報は、「会報」及び「講座・講演会の実績」の資料レジユメの一部ファイル（★）が該当します。

その他、上部メニュー帯が常に画面上部にある、会員・会友ログイン・ログアウトが画面上のどこでもできる（画面右端のマーク）、PDFファイルを画面上の複数のタブ（ページ）に開くことができる等の操作性の向上が施されており、ページ移動、資料等へのリンク、アクセスがしやすくなりました。

監査懇話会ホームページへのアクセスは、

URL：<https://kansakonwakai.com> から、または、「監査懇話会」で検索してください。

新HP閲覧に関するご質問・ご意見は、当会事務局までご連絡ください。

（理事 堀田 和郎）

（注）SSL (Secure Sockets Layer) とは、インターネット上で送受信される通信データを暗号化してセキュリティを向上させ、盗聴や改ざんを防止する仕組みをいいます。

SSLを導入したウェブサイト（ホームページ）では、URLの先頭が、https:// と表示されます。

大成建設(株)技術センター

10月3日、秋めいた日和の中、横須賀線東戸塚駅14時20分に総勢43名が参集した。

東戸塚駅は横浜駅から2駅目、駅前には西武百貨店などの商業施設があるが、この20数年で急に開けた新興地域である。大成建設のシャトルバスで10分、閑静な住宅地の中にある技術センターに到着。

大成建設株式会社は1873年大倉喜八郎氏創業の大手総合建設会社で、スーパーゼネコンと称される建設業界のリーディングカンパニーである。平成29年3月期の売上高は1兆4872億円、うち建築9385億円、土木4228億円で、建築が約63%を占めている。広々としたエントランスから会議室に案内され、技術企画部 江村管理室長より技術センターの概要について説明がなされた。

技術センターは1979年に東京豊洲より技術研究所の全機能を当地に移転。敷地面積は34,822㎡、214名が勤務している。①構造実験棟②音響風洞実験棟③音響実験棟④クリーンテクノロジー実験施設⑤環境実験棟⑥耐火実験棟⑦遠心力载荷実験棟⑧建設ICT実験棟⑨水理実験棟⑩材料実験棟⑪土質・岩石実験棟⑫ZEB実証棟（免震）の12の実験施設があり、業界最先端の技術開発が進められている。

エントランスに戻り、玄関前で集合写真を撮影。その後2班に分かれバーチャルリアリティシステム、建設ICT実験棟、耐火実験棟、ZEB実証棟（免震）を見学した。

バーチャルリアリティシステムでは、3D眼鏡を着用。3D酔いした時の対処法の説明を受け、ビデオを視聴。設計図面では捉えにくい完成後のオフィス空間のイメージを立体視することができた。次にトルコ共和国・ボスボラス海峡の海底トンネルを横断鉄道に乗って通過する動画を見た。あたかも乗車しているような体感。その海底トンネルの掘削工法についての説明があった。次に、建設ICT実験棟を見学。壁は電磁シールドされており、屋外に電磁波を漏らさない、屋内に電磁波を入れない環境で、無人化・情報化施工技術のニーズに応えた最先端ロボットの技術開発が進められている。タブレット端末でロボットがコンクリート床を水平を保って仕上げる動画を見ながら説明を受けた。ただ、四隅の仕上げは、やはり人間の手に頼らざるを得ないとのこと。次に向かったのは耐火実験棟。建物の火災をあらゆる角度から実証検証をする。「20MN 载荷加熱炉」を見学。20メガニュートンの荷重を加えながら実物大の柱や梁などの耐火性能の実証実験をしている。1200度の熱を6時間加え、燃え方、ガス量などのデータを取得し、耐火性能や避難経路の基礎データとして実用に活かしている。また、タブレット端末で、コンクリートの柱が火災で爆裂する様子が紹介され、超高層マンションに使用する柱が相当な荷重が掛かる中でも、火災で爆裂するのを防ぐためのコンクリート素材の開発を進めているとの紹介があった。

最後に向かったのがZEB実証棟。都市型オフィスビルによる「年間エネルギー収支ゼロ」を目標としており、2014年6月の運用開始から年間エネルギー収支0を達成している。ZEB実証棟では、エネルギーの供給は全て太陽光発電に依存、屋上にある結晶型のみならず壁面には有機薄膜タイプの太陽光発電を採用している。エネルギー消費は一般のビルの75%に抑えている。照明はTライトキューブという採光装置で自然光を効率よく取り入れ、天井全体を明るくする工夫がなされ、また空調は自然換気の効率的な取入れや燃料電池等からの排熱で、冬は天井のパイプに温水を通して暖房に、夏は冷水に転換して冷房に利用している。これらの説明をパネル展示やタブレット端末を使いながら、分かりやすく説明していただいた。次に地下に移動し免震ピットを見学。最新の切替型オイルダンパーの構造についての詳細な説明を受けた。最新の切替型オイルダンパーの使用により、従来、隣の建物と60cm空ける必要があったものが30cmの空間でも可能となった。

見学中に参加者から多岐にわたる多くの質問があったが、案内をしていただいた黒河さん、菅原さんには一つ一つ丁寧に答えていただいた。どうもありがとうございました。

以上、約90分間の見学を終え、再び会議室に集合。予定時間をオーバーし、見学中に意見交換が十分にできたこともあり、会議室での質疑応答は省略、最後に木本副会長からの御礼の挨拶で見学会を終了した。17時10分発のシャトルバスで東戸塚駅へ、散会。一部の方は懇親会場へ。

なお、今回の大成建設(株)技術センターの見学に際しては、会友の深田公利氏にご協力いただきました。

(窪田 隆)





句遊会

十月詠草

◇熱川 吟行

湯けむりやきらり輝くすすき花

湯けむりの消えゆく先や鰯雲

ものの影ひとつだになき秋の海

秋空の渚に立てば船が行く

天高し熱川湯けむり吸ひ込みぬ

山裾の照葉に流る湯のけむり

◇当季雑詠

秋日和富士美しく雲をおく

愛犬^{いぬ}連れて立入り禁止学園祭

たらればの思ひを断ちて天高し

秋天や飛行機雲とちぎれ雲

曼珠沙華水面に映し鎌洗ふ

兄逝きぬ秋晴れの日にひとひらの雲

叫びたきことなき齢百舌鳴けり

秋風に身を委ねて港の丘

森 邦彦

中山 知祐

城戸崎雅崇

川田 勝美

佐藤 政百

石原 克己

六川 里風

小野 信

清家 静楓

生江沢五風

大仲 正敏

眞田 宗興

宮川 至剛

安井 正浩

画友会

「ちよつとひと休み」

馬場 信三

二人のおじさんが何か一仕事を
して疲れたなあという表情をし
ているように見えて面白いと思
いました。

絵はF10号、水彩画



事務局通信



◆行事報告

第146回理事会	出席者
10月13日(金) 10:00~12:00 文京区民センター	16
会報委員会	
編集	
10月5日(木) 10:00~12:00 事務局	6
校正	
10月20日(金) 10:00~12:00 事務局	6
広報委員会	
10月4日(水) 14:00~17:00 事務局	6
ホームページ委員会	
10月12日(木) 10:00~12:00 文京シビックセンター	9
ホームページ再構築プロジェクト	
10月5日(木) 10:00~12:00 文京区民センター	4
10月10日(火) 13:30~17:00 文京区民センター	5
10月25日(水) 13:30~17:00 事務局	5

◇一般部会

第537回研修見学会	
10月3日(火) 14:45~17:00 大成建設(株) 技術センター	43
第741回講演会	
10月6日(金) 14:00~16:00 日比谷図書文化館	84
(他定期: 1名)	

講師 青山学院大教授 会田弘継氏
演題 トランプ政権と世界の行方

◇監査部会

第301回監査セミナー	
10月18日(水) 14:30~17:00 日比谷図書文化館	90
(他個別: 3名、定期: 1名)	
講師 弁護士・九州大学名誉教授・金沢大学名誉教授 西山芳喜氏	
テーマ 「経営監査」とは何か〜私見(代替的経営機関説) の立場から〜	

第4回監査基礎講座

10月25日(水) 14:00~17:00 文京区民センター	39
講師 (株)システムインテグレート監査役 眞田宗興氏	
テーマ 監査役事件簿―監査役の役割を巡る事件	

第2回会計基礎講座

10月2日(月) 14:00~17:00 文京区民センター	30
講師 公認会計士 藤原道夫氏	
テーマ 少し難しい会計処理をサクッと手早く	

第209回監査実務研究会

10月24日(火) 14:00~17:00 文京区民センター	31
問題提起者 元日本オキシラン(株)常勤監査役 板垣隆夫氏	
コーディネータ (株)極楽湯ホールディングス常勤監査役 山田貞一氏	
テーマ 最近のCG改革の動向と変貌する株主総会 (OB株主としての自己の経験も踏まえて)	

第61回スタディグループ分科会

10月12日(木) 14:30~17:00 文京シビックセンター	35
発表者 三菱電機システムサービス(株)常勤監査役 菊谷 純氏/兼松エレクトロニクス(株)取締役常勤監査 等委員 高橋薫氏/メルテック・ビジネス(株)常 任監査役 筑前賢一氏/昭和リース(株)常勤監査 役 神保卓哉氏/三菱電機インフォメーション システム(株)常任監査役 檜原章二氏	
テーマ 働き方改革と監査役の役割	

第60回独立委員会セミナー

10月20日(金) 14:30~17:00 文京シビックセンター	46
発表者 出澤総合法律事務所 パートナー弁護士 丸野登紀子氏	
テーマ 事例に学ぶ労働時間管理のチェックポイント	

法令改正検討委員会

10月5日(木) 13:30~17:00 事務局	7
監査等委員(会)職務確認書委員会	
10月5日(木) 13:00~17:00 文京区民センター	5
企業集団内部統制監査委員会	
10月17日(火) 13:30~17:00 事務局	6
監査役職務確認書委員会	
10月23日(月) 13:30~17:00 事務局	5
取締役職務執行確認書委員会	
10月31日(火) 10:00~12:00 文京区民センター	5

◇生涯学習部会

写友会 撮影会	
10月19日(木) 10:30~ お台場	13
句遊会 吟行	
10月11日(水)~12日(木) 伊豆熱川温泉	6
楽友会 例会	
10月26日(木) 14:00~17:00 浅草教会	21
棋友会 例会	
10月16日(月) 13:00~17:00 東京六甲クラブ	11
画友会 屋外写生会	
10月7日(土) 雨天のため中止	

◇同好会

声友会	
10月10日(火) 13:00~16:00 (銀座)505	11
楽器演奏同好会	
10月20日(金) 13:30~17:00 横浜練習会場	7
ウォーキング同好会	
10月7日(土) 9:30~13:30 田園調布→洗足池	11
江戸文化研究会	
10月1日(日) 11:30~14:30 品川 船宿船清	35
10月28日(土) 13:00~16:00 川崎駅→京急八丁堀駅	19

◆会員・会友異動

(新入会員)	
○阿井公宗 (株)関門海常勤監査役/紹介: 豊田博之氏	
○生田目克 日立コンシューマ・マーケティング(株)常勤監査役	
(新入会友)	
○合田正彦 元日本エイアンドエル(株)/紹介: 板垣隆夫氏	
(会員から会友へ)	
○小林正一 元セゾン自動車火災保険(株)	
(交替会員)	
○小原達美 住商グローバル・ロジスティクス(株)常勤監査役/前任: 寺岡 寛氏	
(退会会員)	
○木村忠照 菱信データ(株)常勤監査役	
○高原和子 ヤマトホールディングス(株)常勤監査役	
○大城健嗣 三井不動産リフォーム(株)常勤監査役	
○石井一夫 (株)アイレックス取締役監査等委員	
(退会会友)	
○内海靖浩 (株)トレジャー・ファクトリー相談役	
○北村耕三 元三菱スペース・ソフトウェア(株)	
○佐々木林平 元三井住商建材(株)	
○鹿島康夫 元(株)弘電社	
○松村 保 元三協化学(株)	
○横山順平 元三機工業(株)	
○勝田俊雄 元三菱電機メテックス(株)	
(変更)	
○丸山孝生 【社名】横河メータ&インスツルメンツ(株)→横河計測(株)	

会 員	会 友	計
186	143	329

H29.10月末現在

編集後記

☆監査セミナーでの西山芳喜名誉教授の“監査役は代替的経営機関”説は学界の多数説とは異なる見方ですが、日本企業の発展史を踏まえたものであり、監査役としても深く受け止める必要があります。☆講演会での会田弘継教授のトランプ政権の見方も、マスコミの多くが見過ごしていたものを地道に追い続けて潮流の変化を捕らえようとしているものであり、説得力があります。☆当会のホームページがリニューアルされました。そこでも、当会独自の調査や勉強会などいろいろな活動についての情報が得やすくなっています。会員・会友の皆さん也大いに活用してください。(中山 祐伸)